

様式第1号(第6条関係)

書類を発送した日を
記入してください

令和〇年 8月 10日

山梨県知事 殿

事業所所在地 東京都新宿区〇-〇

△△ビル2階

法人名 株式会社〇〇

代表者名 代表取締役 東京 太郎

代表者印
印

山梨県サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金交付申請書

令和〇年度において、次のとおり事業を実施したいので、山梨県サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金交付要綱第6条に基づき、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 補助事業に要する経費 | 219,920円 |
| (2) 補助金交付申請額 | 126,000円 |

2 事業実施の種別

- 長期滞在コース（滞在期間の合計が30日以上）
 短期滞在コース（6泊7日まで）

(添付書類)

- ・お試し体験実施計画書(様式1-1)
- ・お試し体験費用内訳書(様式1-2)
- ・誓約書(様式1-3)
- ・法人の概要が確認できる資料(パンフレット等)
- ・その他知事が必要と認める書類

「履歴事項全部証明書」の写し
を合わせてご提出ください

お試し体験実施計画書

法人名	株式会社〇〇
所在地	〒〇〇-〇〇〇 東京都新宿区〇-〇△△ビル2階
業種	〇〇業
担当者所属・氏名	経理担当 新宿 次郎
担当者連絡先	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@△△.com
体験事業実施期間	令和〇年 9月 1日 ~ 令和〇年 9月 4日
上記の期間のうち滞在日数 (長期の場合のみ記載)	計 日間(合計30日以上とすること)
体験を実施する者	<p>(体験者1)</p> <p>所属・氏名 代表取締役 東京 太郎</p> <p>通常の勤務場所 本社(東京都新宿区〇〇-〇△△ビル2階)</p> <p>滞在期間 令和〇年 9月 1日 ~ 令和〇年 9月 4日(4日間)</p> <p>合計 3泊予定</p> <p>うちテレワーク実施予定日 2日間</p> <p>(体験者2)</p> <p>所属・氏名 経理担当 新宿 次郎</p> <p>通常の勤務場所 本社(東京都新宿区〇〇-〇△△ビル2階)</p> <p>滞在期間 令和〇年 9月 1日 ~ 令和〇年 9月 4日(4日間)</p> <p>合計 3泊予定</p> <p>うちテレワーク実施予定日 2日間</p> <p>(体験者3)</p> <p>所属・氏名 開発担当 渋谷 花子</p> <p>通常の勤務場所 本社(東京都新宿区〇〇-〇△△ビル2階)</p> <p>滞在期間 令和〇年 9月 1日 ~ 令和〇年 9月 4日(4日間)</p> <p>合計 3泊予定</p> <p>うちテレワーク実施予定日 2日間</p>

所在地は郵便番号から
記入をお願いします

滞在期間の半数以上を
テレワーク実施予定日と
してください

※体験者 2 名以上で実施する
こととし、各体験者が滞在期間
の1/2の期間においてテレワ
ークを実施すること。

※長期体験において、滞在を
複数回実施する場合は、予定
期間ごとに記載すること。

※行が足りない場合適宜追加
すること。

主な訪問先 (市町村名、サテライトオフィス 名等)	北杜市 ○○寮(宿泊)、○○サテライトオフィス(テレワーク体験)
本県への企業移転等について	<u>関心がある</u> ・ 関心がない
二拠点居住推進センター等と の相談	<u>実施している</u> ・ 実施していない

利用を希望する具体的
な施設があれば、施設
名まで記入してください

山梨県知事 殿

上記のとおり相違ないことを証明いたします。

令和○年 8月 10日

証明者 法人名 株式会社○○

職・氏名 代表取締役 東京 太郎

印
代表者印

お試し体験費用内訳書

法人名 株式会社〇〇

利用するコースの種類(どちらかに〇をつけてください)

長期滞在コース **短期滞在コース**

(単位:円)

経費区分	内訳 (積算明細)	事業に要する経費(A)	(A)のうち対象外経費等(B)	補助対象経費 (A)-(B)
交通費	電車賃(新宿-小淵沢) 5,320円×2回(往復)×3人 レンタカー1台(現地利用) 20,000(1日あたり) ×4日	31,920 80,000		111,920
テレワーク体験費	サテライトオフィス利用料 3,000(1日あたり) ×2日×3人 宿泊費 10,000(1泊あたり) ×3人×3日	18,000 90,000		108,000
企業向けワーケーションツアー参加費				
補助対象経費合計額(C)				219,920
補助金上限額 延べ宿泊数(D)×14,000円 延べ宿泊数(各体験者が宿泊する合計数) <u>9泊</u> 別紙様式1-1お試し体験実施計画書における各体験者の 宿泊予定数の合計額				126,000
補助金交付申請額((C)×3/4、千円未満切り捨て) ・補助金上限額 ① (D)×14,000円 = <u>126,000円</u> ② 短期滞在コースの場合 250,000円 長期滞在コースの場合 1,000,000円 補助金交付申請額が①か②のいずれかを超過する場合は、申請額とすること。				126,000

一回あたり(ひとりあたり)の金額を明示し、必要回数
をかけ算してください

かけ算後の金額を内訳
ごとに記入してください

経費区分ごとの合計
額を記入してください

① (C)×3/4 ②(D)×14,000円 ③短期コース上限
250,000円のうち、一番低い金額を記入してください
(千円未満切り捨て)

誓約書

山梨県サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 山梨県サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金交付要綱を遵守します。
- 2 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 3 2の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和〇年 8月 10日

山梨県知事 殿

〔 事務所所在地 〕

住 所 東京都新宿区〇-〇△△ビル2階

〔 法人名・代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名 かぶしきがいしゃまるまる 株式会社〇〇 とうきょう 代表取締役 たろう 東京 太郎

代表者印

(印)

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 〇年 〇月 〇日